

平成30年度 決算状況		人口増減率	人口密度	8,741人 9,376人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,684人 8,775人 -1.0%	8,630人 8,722人 -1.1%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方税	811,966	15.9	811,966	27.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	976 23.2 617 663	1,164 26.3 663	1,164 26.3 663	三重県	御浜町	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	50,600	1.0	50,600	1.7	普通	811,966	100.0	-	財政健全化等×	14.7	15.0	2,618	2,603			
地方交付金	1,889	0.0	1,889	0.1	市町村民税	373,001	45.9	-	指数表連定×	2,618	2,603	62.2				
配当交付金	3,806	0.1	3,806	0.1	内				一部事務組合加入の状況							
株式等譲渡所得割交付金	3,058	0.1	3,058	0.1	個人均等割	16,457	2.0	-	特別職等							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	314,774	38.8	-	退職手当							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,556	2.0	-	事務機共同							
地方消費税交付金	152,333	3.0	152,333	5.1	法人税割	25,214	3.1	-	老人福祉							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	347,656	42.8	-	伝染病							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	346,228	42.6	-								
自動車取得税交付金	19,323	0.4	19,323	0.6	軽自動車税	33,280	4.1	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,029	7.1	-								
地方特例交付金	3,405	0.1	3,405	0.1	釧産	-	-	-								
地方交付税	2,148,779	42.0	1,965,328	65.2	特別土地保有税	-	-	-								
内					法定外普通税	-	-	-								
普通交付税	1,965,328	38.4	1,965,328	65.2	法定目的税	-	-	-								
特別交付税	183,451	3.6	-	-	内											
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	-	-	-								
(一般財源計)	3,195,159	62.5	3,011,708	100.0	事業所	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0	都市計画税	-	-	-								
分担金・負担金	59,733	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
使用料	69,322	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-								
手数料	4,663	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	-								
国庫支出金	471,959	9.2	-	-	合	811,966	100.0	-								
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	319,452	6.2	-	-												
財産収入	6,052	0.1	-	-												
寄附金	72,401	1.4	-	-												
繰入金	346,915	6.8	-	-												
繰越金	109,983	2.1	-	-												
諸収入	130,428	2.5	-	-												
地方債	329,217	6.4	-	-												
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	134,717	2.6	-	-												
歳入合計	5,116,085	100.0	3,012,509	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
人件費	874,313	18.4	843,571	767,477	24.4	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	817,176	796,135			
うち職員給与	590,053	12.4	560,463	-	-	歳入	874,313	100.0	-	-	2,785,551	2,771,250				
扶助費	503,288	10.6	228,769	228,769	7.3	議会	63,608	1.3	-	63,608	1,031,360	1,001,776				
公債	472,433	9.9	467,619	467,619	14.9	総務	655,585	13.8	26,150	601,550	3,131,405	3,113,605				
内						民生	1,458,124	30.7	21,971	1,011,798	0.29	0.28				
元利償還金	443,221	9.3	438,407	438,407	13.9	衛生	484,663	10.2	3,164	478,108	6.6	6.6				
利息	29,067	0.6	29,067	29,067	0.9	労働	-	-	-	-	11.8	11.2				
歌	145	0.0	145	145	0.0	農林水産	258,706	5.4	54,579	142,909	-	-				
一時借入金	145	0.0	145	145	0.0	商	42,365	0.9	-	34,610	-	-				
(義務的経費計)	1,850,034	39.0	1,539,959	1,463,863	46.5	土木	556,527	11.7	386,694	276,247	-	-				
物件費	833,379	17.5	619,491	401,352	12.8	消防	310,888	6.5	77,332	248,732	6.7	6.7				
維持補修費	23,075	0.5	22,541	12,501	0.4	教育	357,573	7.5	51,380	282,768	5.7	10.3				
補助費	711,548	15.0	645,509	592,926	18.8	災害復旧	88,631	1.9	-	5,380	-	-				
うち一部事務組合負担金	149,868	3.2	149,868	146,972	4.7	公債	472,433	9.9	-	467,619	-	-				
繰出	586,482	12.3	500,308	480,205	15.3	諸支出金	-	-	-	-	-	-				
繰立	11,189	0.2	2,284	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	23,495	0.5	23,495	-	-	歳入合計	4,749,103	100.0	621,270	3,613,329	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,950,849	100.0	2,950,849	2,950,849	314,866	72,411				
投資的経費	709,901	14.9	259,742	-	-	線公	758,162	16.2	113,964	113,964	-	-				
うち人件費	5,000	0.1	2,500	-	-	営病	138,147	2.9	97,550	97,550	-	-				
普通建設事業費	621,270	13.1	254,362	-	-	再差引	64,446	1.4	1,602	1,602	129,427	129,324				
うち補助	382,182	8.0	90,620	-	-	加入世帯数(世帯)	33,533	0.7	2,578	2,578	-	-				
うち単独	209,582	4.4	134,694	-	-	業上水道	-	-	-	-	-	-				
災害復旧事業費	88,631	1.9	5,380	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	118,229	2.5	104	104	99.0	94.9				
歳出合計	4,749,103	100.0	3,613,329	3,976,491	100.0	その他	403,807	8.5	338	338	99.1	96.7				
												98.9	92.4			
												98.9	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)